



NOMURA

2025年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準(US GAAP)

2025年2月

野村ホールディングス株式会社

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

© Nomura

CFOの北村です。

それでは、2025年3月期第3四半期の決算についてご説明いたします。2ページをご覧ください。

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2025年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- ウェルス・マネジメント部門(P6-8)
- インベストメント・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュース・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- ウェルス・マネジメント部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

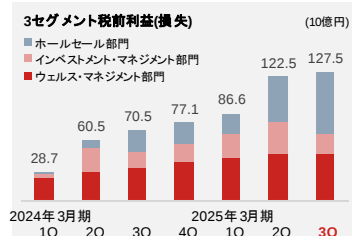
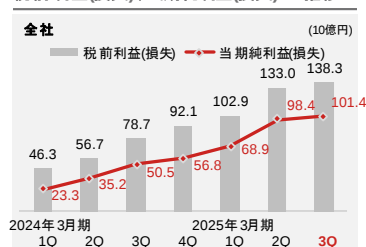
2025年3月期第3四半期の決算ハイライト

■ 税 前 利 益・当 期 純 利 益 は 好 調 だ っ た 前 四 半 期 を さ ら に 上 回 り、2020年4-6月 期 以 来、4年 半 ぶ り の 高 水 準。海 外 地 域 の 収 益 性 も 改 善

- 収益: 5,020億円(前四半期比4%増)、税 前 利 益: 1,383億円(同4%増)、当 期 純 利 益¹: 1,014億円(同3%増)、EPS²: 33.08円、ROE³: 11.8%
- 海外3地域の税 前 利 益 は 518億円 と さ ら に 改 善 し、実 効 税 率 (25%) の 引 き 下 げ に 寄 与

■ 3セグメント税 前 利 益 1,275億円 (同4%増) は、2007年4-6月 期 以 来、17年 半 ぶ り の 高 水 準

- ウェルス・マネジメント部門は7四半期連続で増益モメンタムを維持
 - 安定収益であるストック収入は過去最高を更新、コスト削減の取り組みが奏功し、部門業績の安定性はさらに向上
- インベストメント・マネジメント部門はアセットマネジメント・ビジネスが好調
 - 継続的な資金純流入もあり、運用資産残高は過去最高を更新。安定収益である事業収益は部門設立⁴以降で最高
- ホールセール部門の税 前 利 益 は 2020年10-12月 期 以 来、4年 ぶ り の 高 水 準
 - すべてのビジネスラインが増収、コスト・コントロールの継続もあり、経費率は79%に改善

税 前 利 益 (損 失)、当 期 純 利 益 (損 失)¹ の 推 移

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一律当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 2021年4月

全社の収益は5,020億円、前期比4%の増収、税 前 利 益 は 1,383億円、4%の増益、当 期 純 利 益 は 1,014億円、3%の増益、EPSは33円08銭、年換算したROEは11.8%となりました。

いままでの戦略的な取り組みが成果として現れ、好調だった前期をさらに上回る、7四半期連続の増益を達成することができました。

経営の優先課題だった海外ビジネスの収益性も、着実に改善しています。グローバル・マーケットではポートフォリオの分散が進み、各地域が、幅広いプロダクトで収益を伸ばすことが出来ました。デジタル・アセットを手掛ける子会社「Laser Digital」からの利益貢献も始まり、海外3地域の税 前 利 益 は 518億円、前期比30%の増益となっています。「全社利益の4割近くが海外」となり、一部エンティティで繰越欠損金の活用も進み、全社の実効税率は25%に低下しています。

主要3セグメントの税 前 利 益 は 右 下 に あ り ま す よ う に、1,275億円。2007年4-6月 期 以 来、実 に 17年 半 ぶ り の 高 水 準 と な っ て い ま す。ホールセール部門は、海外を中心に大きく利益を伸ばし、ウェルス・マネジメント部門やインベストメント・マネジメント部門ではネットインフローを伴って、安定収益が過去最高レベルに積み上がっています。

各ビジネスの詳細に入る前に、第3四半期までの9カ月の連結業績について、簡単にご説明します。3ページをご覧ください。

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2025年3月期第1-3四半期累計の決算ハイライト

- 税 前 利 益: 3,742億円(前年同期比106%増)、当期純利益: 2,688億円(前年同期比146%増)、EPS²: 87.66円、ROE³: 10.4%
 - 主要3セグメントが好調 ~ 安定収益⁴の拡大、ホールセール部門収益の多様化、コスト・コントロールなど、**中長期的な取り組みがさらに進展**
 - 海外の収益性は四半期を追うごとに改善し、海外3地域で1,085億円の税前利益を達成
- 3セグメント合計の税前利益は3,365億円(前年同期比111%増) ~ **各セグメントが収益を伸ばす一方で費用を抑制し、大幅増益を達成**
 - **ウェルス・マネジメント部門の税前利益は11年ぶりの高水準** ~ 包括的な資産管理ビジネスの提供を推進、ストック収入は前年同期比で3割増加
 - **インベストメント・マネジメント部門の税前利益も約7割増加** ~ 事業収益は2021年4月の部門設立以降で最高、投資損益も改善
 - **ホールセール部門業績も大幅に回復** ~ すべてのビジネスライン、すべての地域で収益が伸長する一方、コスト・コントロールは徹底

	2024年3月期 第1-3四半期 累計	2025年3月期 第1-3四半期 累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆1,169億円	1兆4,398億円	29%
税 前 利 益(損失)	1,818億円	3,742億円	106%
当 期 純 利 益(損失) ¹	1,091億円	2,688億円	146%
EPS ²	34.69円	87.66円	153%
ROE ³	4.5%	10.4%	

税 前 利 益(損失):セグメント情報	2024年3月期 第1-3四半期 累計	2025年3月期 第1-3四半期 累計	前年同期比
ウェルス・マネジメント部門	839億円	1,337億円	59%
インベストメント・マネジメント部門	424億円	741億円	74%
ホールセール部門	333億円	1,288億円	3.9x
3セグメント合計	1,597億円	3,365億円	111%
その他	366億円	390億円	7%
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-146億円	-14億円	-
税 前 利 益(損失)合計	1,818億円	3,742億円	106%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)

3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

4. ウェルス・マネジメント部門のストック収入、インベストメント・マネジメント部門の事業収益等

3

左下にありますように、収益は1兆4,398億円、前年比29%の増収、税前利益は3,742億円、106%の増益、当期純利益は2,688億円、146%の増益、EPSは87円66銭、ROEは10.4%となりました。

右下は、税前利益のブレークダウンです。主要3セグメントの合計は3,365億円となり、すべての部門が大幅増益を達成しました。2023年5月のインベスター・デーで掲げた、2025年3月期通期の目標2,880億円に対して、9か月経過した時点で500億円ほど上回っています。

ウェルス・マネジメント部門では包括的な資産管理サービスの提供を通じて、部門収益は18%増加し、特に資産純増やパフォーマンスの向上を受けて投資信託や投資一任などのストック資産が過去最高となり、ストック収入は3割増加しました。インベストメント・マネジメント部門も、アセットマネジメント・ビジネスが好調で、運用資産残高は過去最高、事業収益も部門設立以降で最高となりました。両部門で、残高に応じて頂く収益、いわゆる安定収益が、継続的に積みあがっています。

ホールセール部門では、フィクスト・インカム、エクイティ、インベストメント・バンキング、すべてのビジネスライン、そして、すべての地域が増収となり、収益の多様化も進んでいます。

2025年3月期決算の概要

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2024年3月期		2025年3月期			前四半期比 前年同期比		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q			1Q-3Q累計	1Q-3Q累計	
収益合計(金融費用控除後)	400.2	445.1	454.4	483.3	502.0	4%	25%	1,116.9	1,439.8	29%
金融費用以外の費用	321.5	353.0	351.5	350.3	363.7	4%	13%	935.1	1,065.5	14%
税前利益(損失)	78.7	92.1	102.9	133.0	138.3	4%	76%	181.8	374.2	106%
当期純利益(損失) ¹	50.5	56.8	68.9	98.4	101.4	3%	101%	109.1	268.8	146%
EPS ²	16.10円	18.02円	22.36円	32.26円	33.08円	3%	105%	34.69円	87.66円	153%
ROE ³	6.2%	6.8%	8.1%	11.6%	11.8%			4.5%	10.4%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

また、ハイライトすべき点は、継続的なコスト・コントロールの結果、各部門でオペレーティング・レバレッジを発揮できている、ということです。3部門の収益が27%伸びるなか、費用は12%の増加にとどまっており、税前利益は2.1倍の増益となりました。税前利益率も前年の16%から、今期は26%に改善しています。

それでは、第3四半期の各セグメントについて、ご説明します。6ページをご覧ください。なお、いまから申し上げるパーセンテージは、すべて前四半期との比較になります。

セグメント情報

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)		2024年3月期		2025年3月期		前四半 期比	前年 同期比	2024年3月期	2025年3月期	前年 同期比	
		3Q	4Q	1Q	2Q			3Q	1Q-3Q累計		1Q-3Q累計
収益	ウェルス・マネジメント部門	102.6	108.8	114.0	116.7	116.3	-0.4%	13%	293.6	346.9	18%
	インベストメント・マネジメント部門	38.9	43.6	47.7	56.1	45.7	-18%	17%	110.6	149.5	35%
	ホールセール部門	217.0	254.2	244.8	263.4	290.5	10%	34%	611.9	798.8	31%
	3セグメント合計	358.6	406.5	406.5	436.2	452.5	4%	26%	1,016.1	1,295.2	27%
	その他(※)	54.6	34.4	46.7	50.4	48.8	-3%	-11%	115.3	146.0	27%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-13.0	4.2	1.2	-3.2	0.6	-	-	-14.6	-1.4	-
	収益合計(金融費用控除後)	400.2	445.1	454.4	483.3	502.0	4%	25%	1,116.9	1,439.8	29%
税前列益 (損失)	ウェルス・マネジメント部門	31.9	38.8	42.3	45.3	46.2	2%	45%	83.9	133.7	59%
	インベストメント・マネジメント部門	15.6	17.8	23.2	31.9	18.9	-41%	21%	42.4	74.1	74%
	ホールセール部門	23.0	20.6	21.1	45.3	62.4	38%	171%	33.3	128.8	3.9x
	3セグメント合計	70.5	77.1	86.6	122.5	127.5	4%	81%	159.7	336.5	111%
	その他(※)	21.2	10.8	15.1	13.7	10.2	-26%	-52%	36.6	39.0	7%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-13.0	4.2	1.2	-3.2	0.6	-	-	-14.6	-1.4	-
	税前列益(損失)合計	78.7	92.1	102.9	133.0	138.3	4%	76%	181.8	374.2	106%

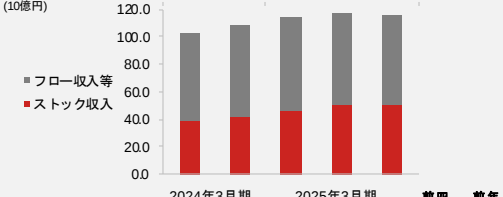
※ 2025年3月期第3四半期の「その他」に関する補足
■ 経済的ヘッジ取引に関連する損失(70億円)
■ デリバティブに関する自社およびカウンターパーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(13億円)

ウェルス・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2024年3月期		2025年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	102.6	108.8	114.0	116.7	116.3	-0.4%
金融費用以外の費用	70.7	70.0	71.7	71.4	70.1	-2%
税前利益/損失	31.9	38.8	42.3	45.3	46.2	2%

収益の内訳



(10億円)	2024年3月期		2025年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q		
ストック収入 ¹	38.6	41.8	45.8	50.3	50.4	0.2%
フロー収入等 ²	64.0	67.0	68.2	66.4	65.9	-1%
収益合計(金融費用控除後)	102.6	108.8	114.0	116.7	116.3	-0.4%

1. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルファイブ等)

2. 取引に付随して発生する収入(フロー・キャッシング収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等

3. 法人税を除く

4. 地域金融機関を除く、親会および本会の流入から流出を差引

5. スtock収入を金融費用以外の費用で除したもの

決算のポイント

収益: 1,163億円 (前四半期比0.4%減、前年同期比13%増)
 税前利益: 462億円 (前四半期比2%増、前年同期比45%増)

- 税前利益は2015年4-6月期以来、9年半ぶりの高水準
 - お客様ニーズに合わせた包括的な資産管理ビジネスの提供を通じて、高い収益レベルを維持
 - コスト削減の取り組みが奏功 ~前年同期比で収益を13%増加させる一方、費用は減少
- 部門業績の安定性はさらに向上 ~安定収益であるストック収入の拡大もあり、ストック収入費用カバー率は72%に上昇

ストック収入

- スtock資産純増が継続し、ストック資産(24.9兆円)は過去最高を更新
- スtock収入も過去最高 ~半期ごとに収受する投資助言報酬の剥落を、投資信託の信託報酬や保険関連収益の伸びで吸収

フロー収入等

- フロー収入等は前四半期比で微減 ~投信の販売増が収益に貢献する一方で、国内株式や債券からの収入は減少

資産拡大項目	2025年3月期 2Q	2025年3月期 3Q
投信純増 ³	+2,710億円	+2,037億円
投資一任純増 ³	+860億円	+659億円
現金本差引 ⁴	+2,364億円	-1,315億円
ストック収入費用カバー率 ⁵	70%	72%

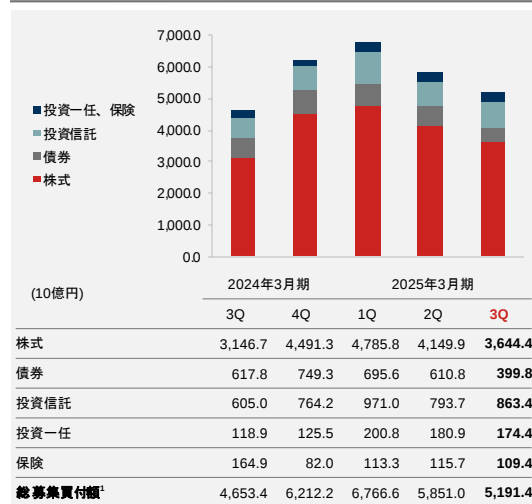
ウェルス・マネジメント部門の収益は1,163億円、前期比・横ばい、税前利益は462億円、2%の増益となりました。7四半期連続で増益を維持し、税前利益は2015年4-6月期以来、9年半ぶりの高水準です。

左下にありますように、フロー収入は659億円と、若干の減収。国内株式や債券関連の収入が減少しましたが、投信や外国株式は増収となっています。

ストック収入は504億円と過去最高を更新しました。ストック収入には、第2四半期と第4四半期のみで認識する投資助言報酬があり、今期はその計上がない谷間に当たりますが、投信や保険、投資一任など、幅広いストック・ビジネスに取り組んだことで、その反動減を完全に吸収できています。

また、継続的なコスト削減の取り組みで、部門費用は700億円程度の水準で推移しています。結果としてストック収入費用カバー率は72%と、前期から2%ポイント上昇し、部門業績の安定性がさらに高まりました。

ウェルス・マネジメント部門: 総募集買付額

総募集買付額¹

総募集買付額は前四半期比11%減

- 株式: 前四半期比12%減
 - 日米の政治イベントを控えた投資家の様子見姿勢や、国内株式市場がレンジ相場だったこともあり、国内セカンダリー株式買付額は減少
 - プライマリー株式募集額は増加(4,721億円、前四半期比1.4倍)
- 債券販売額: 前四半期比35%減
 - プライマリー案件の剥落や買付資金が他の商品に流れたことなどで外債販売額は減少
 - 円金利の上昇等を背景に個人向け国債販売額は増加
- 投資信託: 前四半期比9%増
 - 新規設定したプライベート・クレジットに投資する公募投信をはじめ、海外の成長株に投資する投資信託を中心に幅広い商品に資金が流入
- 投資一任契約: 前四半期比4%減
 - SMA、ファンドラップ契約額は前四半期比で減少も、分散投資ニーズは引き続き堅調
- 保険販売額: 前四半期比5%減
 - 前四半期比では減少も、引き続き、高水準を維持 ~ 老後資金や相続準備ニーズに対応

1. 法人譲およびワークプレイス・ソリューション制を除く

プロダクト別の募集買付状況について、7ページでご説明します。

総募集買付は5.2兆円と、前期から11%減少。

うち、株式は12%減少しました。10月は、日米の政治イベントを控えて投資家の様子見姿勢が続いたこと、その後もレンジ相場が続き、日本株の買付がスローダウンしています。

債券は、円金利の上昇に伴う条件の改善で、個人向け国債は増加しました。一方で外債販売は、大型プライマリー案件がなかったこと、また新規設定したプライベート・クレジットに投資する公募投信や外国株式など、外債以外のニーズが高まったことで、減少しました。

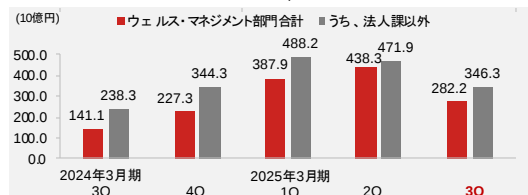
投資信託は9%の増加。ただいま申し上げたプライベート商品や、米国成長株投信の買付が伸びています。

投資一任や保険は前期比で減少していますが、悪くない水準だと見ています。パートナーの提案やアドバイスで取引が起きやすい投信、投資一任、保険は、引き続き、しっかりしています。

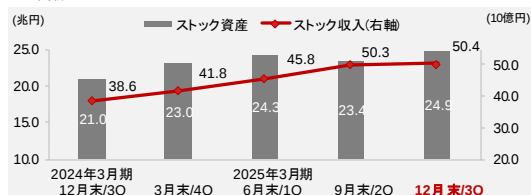
ウェルス・マネジメント部門: KPIサマリー

ストック資産純増¹

■ 資産管理ビジネスの浸透により、2025年3月期KPI目標を大きく上回って進捗(1-3Q累計: 1兆1,084億円 vs. 年間KPI目標 8,000億円)

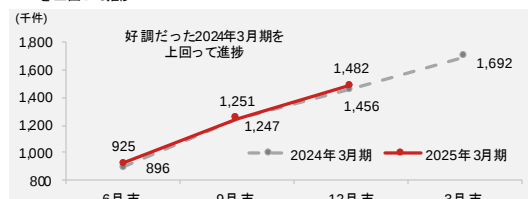
ストック資産およびストック収入²

■ 投資信託や投資一任を中心に積み上がり、ストック資産・ストック収入ともに過去最高を更新



フロービジネス顧客数

■ プライマリー案件を通じた新規顧客の開拓などが奏功し、2025年3月期KPI目標(146万件)を上回って推移



ワークプレイスサービス提供数

■ 持株会関連を中心に順調に拡大、2025年3月期の目標(366万件)を上回って推移



1. 投資分配金による純減を含まず、レベルファイア口座内の投資純増を控除した数値。2025年3月期1Qにストック資産純増の定義を見直したことから、2024年3月期4Q以前の数字を適正修正

2. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルファイア等)

8ページのKPIは、2025年3月期の目標をすべて上回って進捗しています。

左上のストック資産純増は2,822億円。年間目標8,000億円に対して、9ヵ月累計で1.1兆円を超えました。右上のストック資産は24.9兆円と、目標の22.3兆円を上回る水準です。

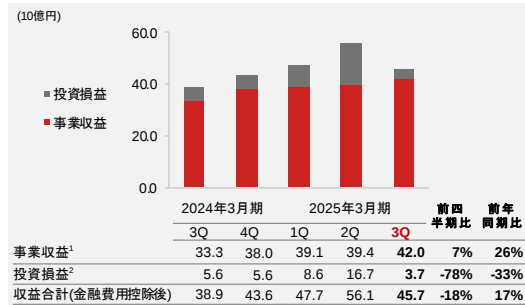
左下のフロービジネス顧客数は148万件と、前期から23万件増え、通期目標の146万件に到達しました。対面チャネルにおけるパートナーの効果的なアプローチ、東京地下鉄のIPOなどプライマリー案件をきっかけとした新規開拓、そしてNISA口座経由の自発的な取引が貢献しています。

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2024年3月期		2025年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	38.9	43.6	47.7	56.1	45.7	-18%
金融費用以外の費用	23.3	25.8	24.5	24.2	26.8	11%
税前利益/損失	15.6	17.8	23.2	31.9	18.9	-41%

収益の内訳



1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブcockアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGDP管理報酬を含む収益で構成

2. ACI関連損益、プライベート・エクイティおよびバブcockアンドブラウン等の投資事業並びに投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

決算のポイント

収益: 457億円 (前四半期比18%減、前年同期比17%増)

税前利益: 189億円 (前四半期比41%減、前年同期比21%増)

- 安定収益である事業収益は2021年4月の部門設立以降で最高
 - 資金純流入(約2,600億円)が継続、市場要因も加わり、運用資産残高(93.5兆円)は過去最高を更新
- 投資損益は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の貢献が大きかった前四半期から減少

事業収益

- 収益: 420億円 (前四半期比7%増、前年同期比26%増)
 - アセットマネジメント・ビジネスは引き続き好調、運用報酬は前四半期比で増加 ~投資信託ビジネスが貢献し、7四半期連続となる資金純流入を達成
 - 航空機リースを手掛ける野村バブcockアンドブラウンも前四半期比で増収

投資損益

- 収益: 37億円 (前四半期比78%減、前年同期比33%減)
 - ACI関連損益は収益に貢献も、前四半期比で大幅に減少
 - 野村キャピタル・パートナーズ投資先企業の評価益も前四半期比で微減

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。9ページをご覧ください。

収益は457億円、18%の減収、税前利益は189億円、41%の減益となりました。投資損益に含まれるアメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益が減少したことが要因です。

左下にありますように、安定収益である事業収益は420億円と、部門設立以降で最高となっています。アセットマネジメント・ビジネスが好調で、7四半期連続で資産純流入を実現、運用資産残高は93.5兆円と過去最高を更新しました。航空機リースを手掛ける野村バブcockアンドブラウンも、前四半期比で増収となっています。

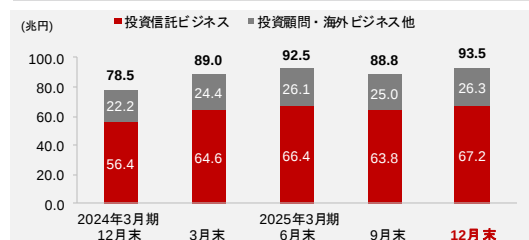
それでは、事業収益の元となっているアセットマネジメント・ビジネスの状況について10ページでご説明します。

インベストメント・マネジメント部門：

運用資産残高、オルタナティブ運用資産残高ともに過去最高を更新

NOMURA

運用資産残高(ネット)¹



運用資産残高は過去最高となる93.5兆円

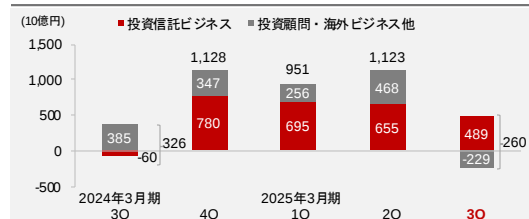
投資信託ビジネス

- ETFは約3,500億円の資金流出も、投信(ETF、MRF等除く)に約4,900億円、MRF等に約3,500億円の資金が流入
- 投信(ETF、MRF等除く)：プライベート・アセットの新商品やバランス型、グローバル株、私募投信を中心に資金が流入
- ETF：新規上場ETF等に流入も、日本株を中心に資金が流出

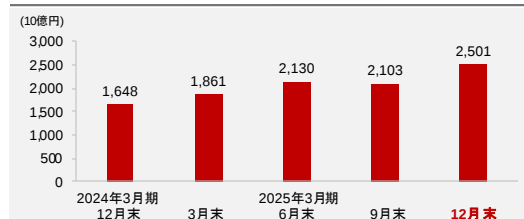
投資顧問及び海外ビジネス他

- 海外で、ハイ・イールド債やアジア株から資金が流出

資金純流入²



オルタナティブ運用資産残高³は資金純流入を伴い拡大



¹ 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに加えて、インベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社の運用資産に対する第三者による投資額を含む。
² 運用資産残高(ネット)に基づく。
³ 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びにインベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社の運用資産に対する第三者による投資額の合計

運用資産残高は過去最高の93.5兆円。

左下にありますように、資金純流入は2,600億円と、直近3四半期と比べて弱く見えますが、投資信託ビジネスは4,900億円の流入で、特にプライベート・アセット、グローバル株式、私募投信など報酬率の高い商品に資金が流入し、プロダクト・ミックスの改善につながっています。

右下にあるオルタナティブ運用資産残高は2.5兆円を突破しました。9月末から4,000億円の増加、うち1,800億円が資金流入となっています。

ホールセール部門

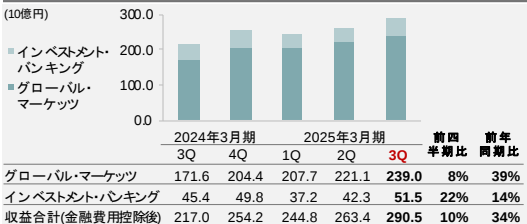
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2024年3月期		2025年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	217.0	254.2	244.8	263.4	290.5	10%
金融費用以外の費用	194.0	233.6	223.7	218.1	228.2	5%
税前利益/損失	23.0	20.6	21.1	45.3	62.4	38%
経費率	89%	92%	91%	83%	79%	
収益調整リスク・アセット ¹	6.7%	7.9%	7.3%	7.4%	8.2%	

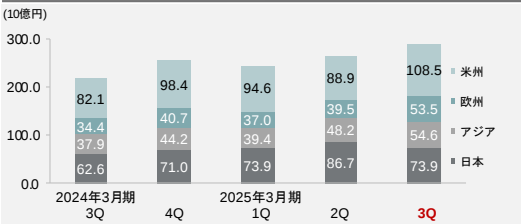
決算のポイント

- 収益: 2,905億円 (前四半期比10%増、前年同期比34%増)
 税前利益: 624億円 (前四半期比38%増、前年同期比171%増)
 すべてのビジネスラインが増収となり、税前利益は2020年10-12月期以来、4年ぶりの高水準
- グローバル・マーケットは7四半期連続で増収モメンタムを維持 ～海外3地域でエクイティ、フィクスト・インカム収益が拡大
 - インベストメント・バンキングは比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益 ～アドバイザリー及びファイナンス、ソリューション等の収益が拡大
- コスト・コントロールの継続もあり、経費率は79%に改善

ビジネスライン別の収益



地域別収益



1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

次にホールセール部門です。11ページをご覧ください。

収益は2,905億円、10%の増収となりました。グローバル・マーケットは7四半期連続で増収モメンタムを維持、インベストメント・バンキングも比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益です。

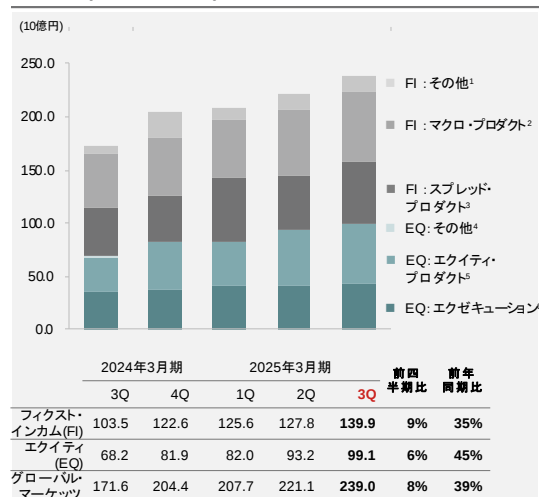
右下にありますように、今期は米州・欧州・アジアの海外3地域が好調で、3地域合計の収益は23%の増収となっています。

部門収益を伸ばす一方で、費用は5%の増加に留めており、経費率は79%に改善しました。税前利益は624億円と、2020年10-12月期以来、4年ぶりの高水準です。

では、ビジネスラインごとに、説明します。12ページをご覧ください。

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

収益: 2,390億円 (前四半期比8%増、前年同期比39%増)

- グローバル・マーケットは7四半期連続で増収モメンタムを維持 ～欧州・米州・アジア収益が伸長
- フィクスト・インカムは証券化商品や為替/エマージングの貢献により、前四半期比で9%増収
- エクイティは、米州エクイティ・プロダクトが好調で前四半期比6%増収

フィクスト・インカム

■ 収益: 1,399億円 (前四半期比9%増、前年同期比35%増)

- マクロ・プロダクト: 金利プロダクトは日本が減収も、顧客アクティビティの回復を受けて欧州が大幅増収。為替/エマージングは欧州・アジアが増収
- スプレッド・プロダクト: 証券化商品は米州中心にファイナンスが好調で過去最高収益⁷。クレジットは欧州・アジアが増収

エクイティ

■ 収益: 991億円 (前四半期比6%増、前年同期比45%増)

- エクイティ・プロダクト: デリバティブが好調だった米州が大幅増収、アジアもフランチャイズ拡充の効果が顕在化し増収。日本は好調だった前四半期からは減速
- エグゼキューション: 海外は出来高が増加するなか顧客フローを的確に捉えて増収

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない損益 2. 金利プロダクト、為替エマージング 3. クレジット、証券化商品
4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない損益 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス 6. 株式執行ビジネス 7. 比較可能2017年3月期以降

まず、グローバル・マーケット収益は2,390億円、8%の増収となりました。10月は、日米の政治イベントを控え、スローな出だしとなりましたが、月を追うごとに収益は回復しました。

フィクスト・インカム収益は1,399億円、9%の増収です。

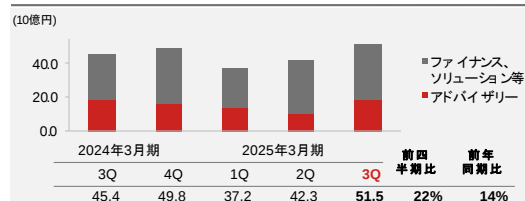
マクロ・プロダクトでは、欧州・アジアの為替/エマージングが好調でした。スプレッド・プロダクトは、米州を中心に証券化商品が過去最高水準で、利下げの方向性がクリアになり、オリジネーションやファイナンス・ビジネスなど幅広いサブプロダクトが収益に貢献しています。クレジットも欧州・アジアが増収です。

エクイティ収益は991億円、6%の増収となりました。

特に米州のエクイティ・プロダクトが好調、またフランチャイズを拡充してきたアジアも増収となっています。

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

収益: 515億円(前四半期比22%増、前年同期比14%増)

- 収益は比較可能な2017年3月期以降で最高。～M&A・ECM案件を多数執行し、全ての地域が前四半期比で増収

アドバイザリー

- 日本・欧州・米州を中心に案件の収益化が進捗、ファイナンシャル・スポンサー関連案件やクロスボーダー案件に複数関与

ファイナンス、ソリューション等¹

- ECM: 政策保有株の売却案件や大型PO、IPO案件を多数サポートし、収益は好調だった前四半期から更に伸長。日本関連ECMリーグテーブルで首位²を堅持
- ALF: 複数のリファイナンス案件に加え、買収ファイナンス案件が貢献し、増収

好調な日本のビジネスを中心に高プロファイル案件を執行

アドバイザリー

地域間連携を活かし、クロスボーダー案件を複数獲得

代表的な案件

- Partners Group(スイス)が保有するVSB Group(独)のTotalEnergies(仏)への売却(€1.6bn)
- Teva Pharmaceutical Industries(イスラエル)が保有する武田チバファーマ株式のジェイ・ケイ・アイへの譲渡(非開示)
- 平和によるアコーディア・ゴルフを保有するPJC InvestmentsのFortress Investment Group(米)からの取得(5,100億円)
- UBEによるLanxess(独)のウレタンシステムズ事業の買収(\$503m)
- Elyse Energy(仏)によるエクティ・ブライベート・プレースメント(€120m)
- 科研製薬によるAadi Bioscience(米)のFYARRO事業の取得(\$100m)
- 東京海上ホールディングスによるD&Eホールディングスの公開買付けを通じた完全子会社化(1,414億円)

ファイナンス

顧客ニーズに応じたECM、ALFの案件に多数関与

代表的な案件

- 関西電力: PO(3,972億円)
- 東京地下鉄: グローバルIPO(3,486億円)
- リガク・ホールディングス: グローバルIPO(1,291億円)
- キオクシアホールディングス: グローバルIPO(1,204億円)
- StandardAero(米): IPO(\$1.7bn)
- Afcons Infrastructure(印): IPO(INR54.3bn)
- 積水ハウス: ドル建て債(\$1.0bn)
- イタリア共和国: 国債(€13.0bn)
- Hellman & Friedman(米)が保有するAutoScout24(独)によるTrader(加)買収に付随するファイナンス(€2.5bn)
- ExamWorks(米): リファイナンス(\$2.5bn)
- CVC Capital Partners(米)によるTherakos(米)買収に付随するファイナンス(\$670m)

1. ECM、DCM、買収レバレッジ・ファイナンス(ALF)、グローバル・マーケットとの共営ビジネス、その他各プロダクトに帰属しない損益
2. 出所: LSEG、2024年4月～12月

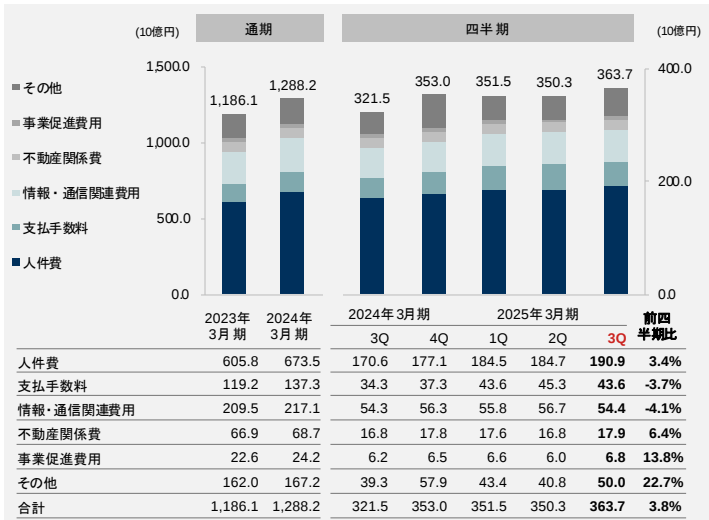
続いてインベストメント・バンキングです。13ページをご覧ください。

収益は515億円、22%の増収、特にM&AやECM案件が貢献し、すべての地域が増収となりました。

プロダクト別に見ますと、アドバイザリー収益が大幅増収。ファイナンシャル・スポンサーやクロスボーダー案件など複数関与し、日本・欧州・米州で案件の収益化が進んでいます。

また「ファイナンス、ソリューション等」も増収です。特にECMビジネスが活況で、政策保有株式の売却案件や、右側にありますように関西電力の大型POや、東京地下鉄、リガク・ホールディングス、キオクシアホールディングスといった大型IPO案件を多数サポートしました。ALFも、リファイナンスや、買収ファイナンス案件が収益に貢献しています。

金融費用以外の費用



決算のポイント

金融費用以外の費用: 3,637億円
(前四半期比4%増)

- 人件費 (前四半期比3%増)
 - 当社株の上昇を受けて繰延報酬計上額が増加、福利厚生費等も増加
- その他費用 (前四半期比23%増)
 - 専門家報酬や取引関係費等が増加したほか、ソフトウェア等の除却に伴う費用も増加
 - 海外子会社の清算手続き進捗に伴って為替換算調整額を損失として計上

次にコストです。14ページをご覧ください。

全社コストは3,637億円、4%の増加です。

人件費は1,909億円、3%増加しています。主な要因は、当社の株価上昇に伴って、株価に連動する株式報酬が増えたことです。

その他費用は500億円と、前期から90億円ほど増えていますが、ビジネスに関連する専門家報酬や取引関係費が増えたこと、ソフトウェアの除却に伴う費用が増加したことが主な要因です。

強固な財務基盤を維持

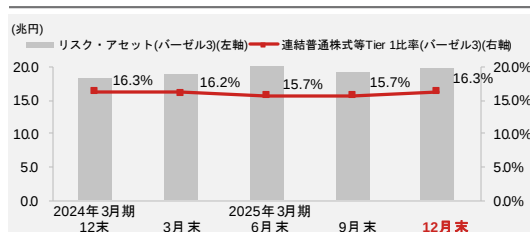
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2024年 3月末	2024年 9月末	2024年 12月末 ²
資産合計	55.1兆円	57.5兆円	60.5兆円
当社株主資本	3.4兆円	3.3兆円	3.6兆円
グロス・レバレッジ	16.5倍	17.4倍	17.0倍
調整後レバレッジ ¹	10.2倍	11.3倍	11.1倍
レベル3資産(デリバティブ負債相殺後)	1.0兆円	1.2兆円	1.4兆円
流動性ポートフォリオ	8.4兆円	9.4兆円	10.3兆円

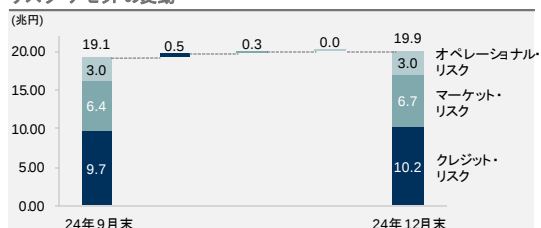
(10億円)	2024年 3月末	2024年 9月末	2024年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	3,468	3,391	3,626
Tier 2資本	0.5	0.5	0.5
総自己資本の額	3,468	3,391	3,627
リスク・アセット	18,976	19,123	19,934
連結Tier 1比率	18.2%	17.7%	18.1%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	16.2%	15.7%	16.3%
連結総自己資本規制比率	18.2%	17.7%	18.1%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.24%	4.96%	5.02%
適格流動資産(HQLA) ⁵	6.5兆円	7.1兆円	7.2兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	202.7%	224.3%	213.8%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	33.0%	30.8%	32.0%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.4%	9.5%	9.7%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2024年12月末のHQLA、LCRは確定数値、それ以外は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したものと、Tier1資本を、エクスポージャー(総(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものと
4. Tier1資本を、エクスポージャー(総(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものと
5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



リスク・アセットの変動²



続いて財務基盤です。15ページをご覧ください。

左下のテーブルにあるTier 1資本は約3.6兆円と、9月末から0.2兆円ほど増加、リスク・アセットも19.9兆円と、0.8兆円ほど増加した結果、12月末のTier 1比率は18.1%、普通株式等Tier 1比率は16.3%となりました。

以上、第3四半期決算についてご説明申し上げます。

最後になりますが、今期の年換算ROEは11.8%と、2020年10-12月期以来の高水準となりました。当時は、3セグメントの税前利益の約6割をホールセール部門が稼ぎ、さらにホールセール部門のほぼすべてを金利プロダクトが稼ぐという、かなり偏った利益構造でした。それがいままでは、3部門で、バランス良く利益を出すポートフォリオに入れ替わっています。これは一朝一夕でできるものではなく、我々が戦略的に取り組んで来た方向が、ようやく目に見える形になってきたと手ごたえを感じています。

安定収益であるウェルス・マネジメント部門のストック収入とインベストメント・マネジメント部門の事業収益は、年換算で3,700億円規模まで積み上がり、根雪部分であるベースラインROEは税前ベースで4%台半ばに成長しました。ホールセール部門のファイナンスなど、反復性の高いリカーリング・ビジネスを加えると、税前ROEは6%程度となり、こうした安定性や反復性の高い利益をさらに積み上げることで業績の安定性が増し、本源的な「稼ぐ力」も高まっていくと言えます。



当社では、2030年に向けてROE 8～10%+を安定的に達成することを目指しています。ここに込めた思いは、厳しい環境でもROE 8%を達成すること、そしてマーケットが良い時には10%を超える水準を実現していくことです。さきほど申し上げた安定性や反復性の高いROEを積み上げ、下限であるROE 8%を着実に達成することで資本コストの低減を図りつつ、更なるアップサイドを狙えるフランチャイズ作りを推し進めていきます。

1月足元は、第3四半期と比較すると、ウェルス・マネジメント部門、ホールセール部門ともにややスローな出だしとなっていますが、悪くない水準です。引き続き、コスト・コントロールも継続することでオペレーティング・レバレッジを効かせつつ、ボトム利益の成長を目指していきます。

また本日、リリースさせて頂いた通り、経営リソースの有効活用を目的として、当社の子会社である野村プロパティーズは、高輪で保有する研修センターの土地・建物について譲渡契約を締結いたしました。売却の実行は本年3月中旬～4月中旬を予定しており、譲渡が完了したタイミングで約560億円の税前利益を計上する見込みです。

最後になりますが、当社は本年12月25日に創立100周年を迎えます。いままで当社をご支援いただいた株主の皆様にご感謝の意を込めて、3月31日を基準日として、1株あたり10円の記念配当を実施いたします。

「金融資本市場を通じて、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」というパーパスのもと、しっかりと取り組んでいきますので、引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)							
	2024年 3月末	2024年 12月末	前期比 増減		2024年 3月末	2024年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	5,155	5,575	420	短期借入	1,055	992	-62
				支払債務および受入預金	6,490	7,811	1,321
貸付金および受取債権	6,834	7,713	879	担保付調達	19,397	18,928	-468
				トレーディング負債	10,891	13,642	2,751
担保付契約	20,995	20,789	-206	その他の負債	1,415	1,502	87
				長期借入	12,452	13,980	1,528
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	19,657	23,780	4,123	負債合計	51,699	56,855	5,156
その他の資産 ¹	2,507	2,674	167	資本			
				当社株主資本合計	3,350	3,570	220
				非支配持分	98	105	7
資産合計	55,147	60,530	5,383	負債および資本合計	55,147	60,530	5,383

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

- VaRの前提

- 信頼区間：95%

- 保有期間：1日

- 商品の価格変動等を考慮
- VaRの実績(10億円)

- 期間：2024.4.1～2024.12.31

- 最大：6.9

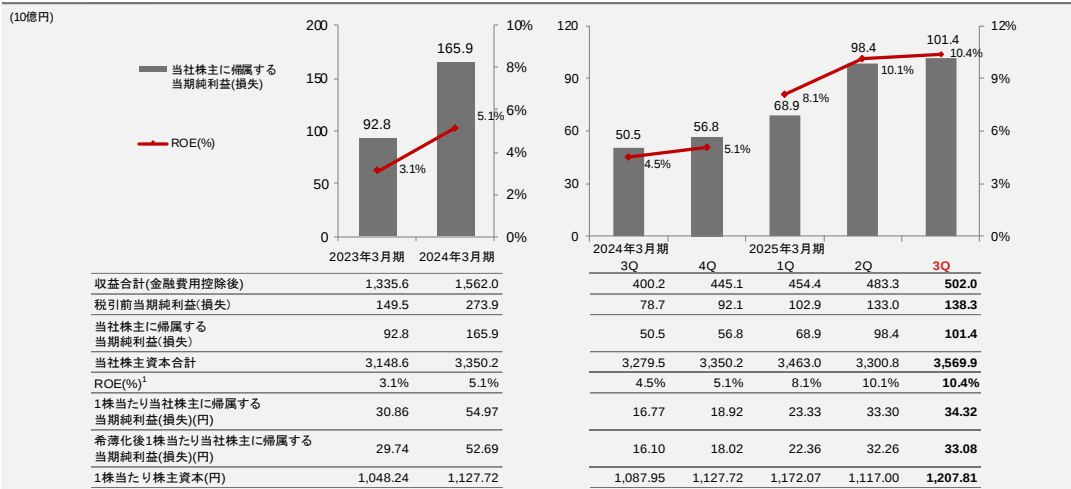
- 最小：4.5

- 平均：5.4

(10億円)

	2023年3月期 3月末	2024年3月期 3月末	2024年3月期 12月末	2025年3月期 3月末	2025年3月期 6月末	2025年3月期 9月末	2025年3月期 12月末
株式関連	3.3	3.3	3.6	3.3	3.2	3.0	3.3
金利関連	4.7	2.6	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4
為替関連	1.4	2.1	2.3	2.1	2.4	2.4	1.7
小計	9.4	8.0	8.7	8.0	8.2	7.8	7.4
分散効果	-3.2	-2.5	-2.9	-2.5	-2.9	-2.4	-2.3
連結VaR	6.2	5.5	5.8	5.5	5.3	5.4	5.1

連結決算概要



1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期 3Q	4Q	2025年3月期 1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	279.9	364.1	85.7	106.7	102.8	101.4	102.6
投資銀行業務手数料	113.2	173.3	55.2	48.3	41.3	53.3	64.4
アセットマネジメント業務手数料	271.7	310.2	77.5	84.2	90.3	93.8	97.2
トレーディング損益	563.3	491.6	125.1	134.4	132.0	147.7	142.0
プライベートエクイティ・デット投資 関連損益	14.5	11.9	1.9	2.0	3.2	1.6	1.6
金融収益	1,114.7	2,620.9	686.3	726.4	788.6	763.0	745.5
投資持分証券関連損益	-1.4	9.6	-3.4	5.4	1.4	-2.6	1.6
その他	130.9	175.8	52.1	63.4	58.4	83.3	43.0
収益合計	2,486.7	4,157.3	1,080.5	1,170.8	1,217.9	1,241.6	1,197.9
金融費用	1,151.1	2,595.3	680.3	725.7	763.4	758.2	696.0
収益合計(金融費用控除後)	1,335.6	1,562.0	400.2	445.1	454.4	483.3	502.0
金融費用以外の費用	1,186.1	1,288.2	321.5	353.0	351.5	350.3	363.7
税引前当期純利益(損失)	149.5	273.9	78.7	92.1	102.9	133.0	138.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	92.8	165.9	50.5	56.8	68.9	98.4	101.4

連結決算: 主な収益の内訳

(10億円)		2023年 3月期	2024年 3月期	2024年3月期		2025年3月期		
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	190.8	242.7	56.4	72.7	64.9	66.9	66.3
	委託手数料-株式以外	17.9	15.6	3.9	3.8	4.1	4.4	4.4
	投信募集手数料	30.3	56.2	13.1	15.7	20.3	14.5	17.3
	その他手数料	41.0	49.5	12.3	14.5	13.4	15.5	14.6
	合計	279.9	364.1	85.7	106.7	102.8	101.4	102.6
投資銀行業務手数料	株式	18.9	45.5	17.9	9.9	7.4	19.3	17.6
	債券	21.1	27.5	7.9	9.0	8.8	11.4	14.9
	M&A・財務コンサルティングフィー	53.9	61.6	21.0	17.0	16.6	15.3	22.0
	その他	19.3	38.8	8.4	12.4	8.4	7.3	9.8
	合計	113.2	173.3	55.2	48.3	41.3	53.3	64.4
アセットマネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	171.3	193.5	48.1	52.5	55.9	58.3	61.0
	アセット残高報酬	76.2	88.2	22.2	23.9	26.5	27.3	27.8
	カストディアルフィー	24.2	28.5	7.2	7.7	8.0	8.3	8.4
	合計	271.7	310.2	77.5	84.2	90.3	93.8	97.2

連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)			2024年3月期		2025年3月期		
	2023年3月期	2024年3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
ウェルス・マネジメント部門	33.5	122.7	31.9	38.8	42.3	45.3	46.2
インベストメント・マネジメント部門	43.5	60.2	15.6	17.8	23.2	31.9	18.9
ホールセール部門	29.4	53.9	23.0	20.6	21.1	45.3	62.4
3セグメント合計税前利益	106.4	236.8	70.5	77.1	86.6	122.5	127.5
その他	73.4	47.4	21.2	10.8	15.1	13.7	10.2
セグメント合計税前利益	179.7	284.2	91.7	87.9	101.7	136.2	137.7
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-30.3	-10.3	-13.0	4.2	1.2	-3.2	0.6
税前利益(損失)	149.5	273.9	78.7	92.1	102.9	133.0	138.3

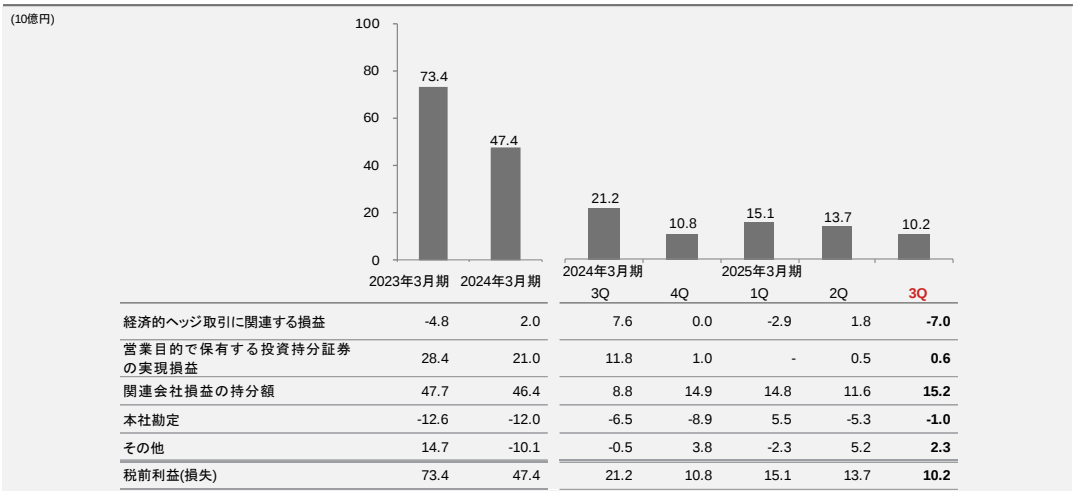
地域別情報: 税前利益(損失)¹⁾

(10億円)			2024年3月期		2025年3月期		
	2023年3月期	2024年3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米 州	-51.7	14.7	7.1	14.3	13.3	19.8	18.3
欧 州	9.2	-33.1	0.8	-18.8	-4.8	3.0	16.2
アジア・オセアニア	31.0	23.8	10.1	9.3	8.4	17.0	17.3
海外合計	-11.5	5.4	18.0	4.8	17.0	39.8	51.8
日本	161.0	268.5	60.7	87.3	86.0	93.3	86.5
税前利益(損失)	149.5	273.9	78.7	92.1	102.9	133.0	138.3

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理
目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税 前 利 益 (損 失)

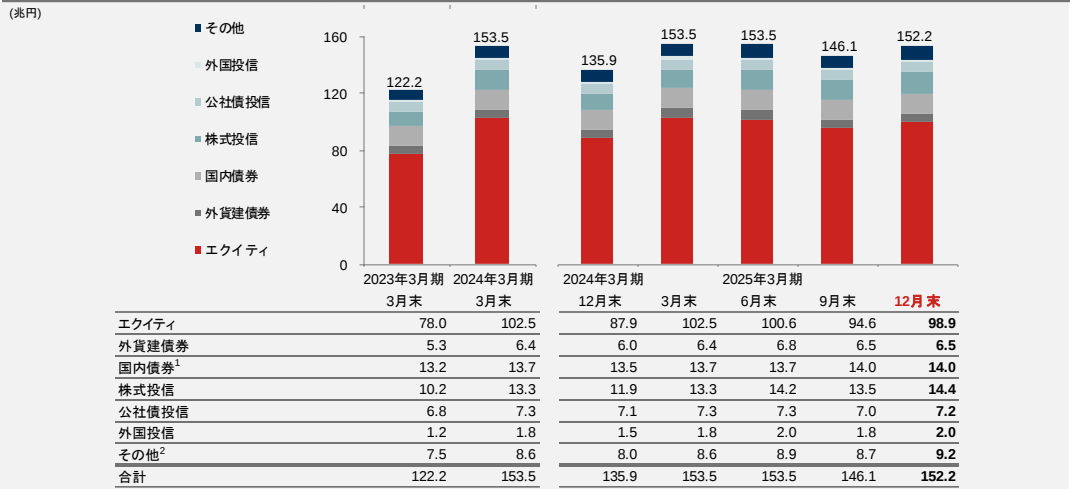


ウェルス・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	112.5	173.5	41.1	49.1	49.8	43.3	47.1	8.7%	14.6%
うち株式委託手数料	50.9	80.2	17.2	25.1	19.1	17.7	18.1	1.9%	5.3%
うち投資信託募集手数料	30.2	54.9	13.1	15.0	20.2	14.1	17.3	22.7%	32.2%
販売報酬	44.2	55.9	14.3	14.0	14.5	15.6	11.5	-26.2%	-19.4%
投資銀行業務手数料等	16.2	23.1	9.1	5.1	4.4	10.5	8.7	-17.6%	-4.9%
投資信託残高報酬等	108.1	124.4	31.2	33.9	37.5	39.0	40.1	2.8%	28.3%
純金融収益等	19.3	25.5	6.9	6.7	7.7	8.2	8.9	8.5%	29.5%
収益合計(金融費用控除後)	300.2	402.4	102.6	108.8	114.0	116.7	116.3	-0.4%	13.3%
金融費用以外の費用	266.7	279.7	70.7	70.0	71.7	71.4	70.1	-1.8%	-0.8%
税前利益	33.5	122.7	31.9	38.8	42.3	45.3	46.2	2.0%	44.6%
国内投信販売金額	2,111.0	3,271.8	757.6	966.9	1,203.5	899.0	942.0	4.8%	24.3%
株式投信	1,560.3	2,525.9	627.3	664.0	955.6	719.8	719.5	0.0%	14.7%
外国投信	550.7	745.9	130.3	302.9	247.9	179.2	222.5	24.1%	70.7%
その他									
個人向け国債販売額 (約定ベース)	526.2	398.9	127.7	68.5	113.4	38.6	89.0	130.4%	-30.3%

ウェルス・マネジメント部門関連データ(2)

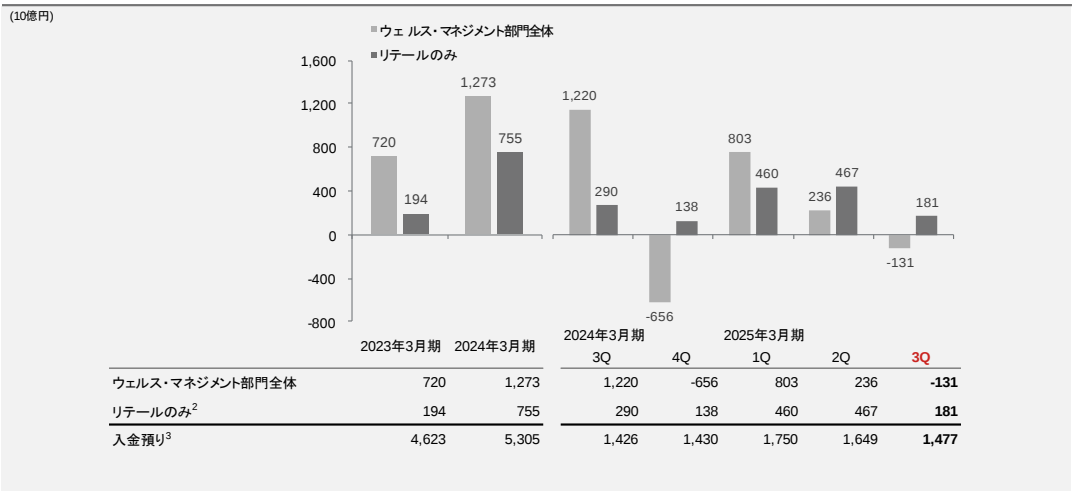
ウェルス・マネジメント部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

ウェルス・マネジメント部門関連データ(3)

現金本券差引¹⁾



1. 現金および本券の流入から流出を差引
2. リテールは、ウェルス・マネジメント部門全体の金額から、法人課、プライベート・ウェルス・マネジメントグループ及びワークプレイス・サービスを除いて算定。2025年3月期1Qから集計範囲を変更したことから、2024年3月期4Q以前の数字を修正
3. リテールのみ対象。2025年3月期1Qから集計範囲を変更したことから、2024年3月期4Q以前の数字を修正

ウェルス・マネジメント部門関連データ(4)

口座数

(千口座)

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期			
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残あり顧客口座数	5,353	5,496	5,448	5,496	5,524	5,888	5,925	
株式保有口座数	2,993	2,972	2,964	2,972	2,978	3,265	3,275	
NISA開設口座数 ¹	1,632	1,780	1,758	1,780	1,745	1,763	1,771	
オンラインサービス口座数	5,208	5,582	5,476	5,582	5,655	5,796	5,881	

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	199	334	87	99	83	81	99
IT比率 ²							
売買件数ベース	85%	84%	83%	84%	84%	86%	85%
売買金額ベース	59%	59%	59%	59%	58%	61%	59%

1. 2024年6月末時点の数値からジュニアNISA口座数を含まない
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益損失

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期			前四	前年
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	半期比	同期比
事業収益	120.7	137.2	33.3	38.0	39.1	39.4	42.0	6.5%	25.9%
投資損益	7.9	16.9	5.6	5.6	8.6	16.7	3.7	-77.6%	-33.3%
収益合計(金融費用控除後)	128.6	154.1	38.9	43.6	47.7	56.1	45.7	-18.5%	17.4%
金融費用以外の費用	85.1	93.9	23.3	25.8	24.5	24.2	26.8	10.9%	14.7%
税前利益(損失)	43.5	60.2	15.6	17.8	23.2	31.9	18.9	-40.7%	21.4%

運用資産残高 - 会社別¹

(兆円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	69.1	91.0	80.4	91.0	91.4	87.7	92.2
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.9	5.6	5.0	5.6	6.2	5.9	6.3
運用資産残高(グロス) ²	73.0	96.6	85.5	96.6	97.5	93.6	98.5
グループ会社間の重複資産	5.7	7.6	7.0	7.6	5.0	4.8	4.9
運用資産残高(ネット) ³	67.3	89.0	78.5	89.0	92.5	88.8	93.5

1. 2024年4月1日付の米州の組織再編成に伴い、2024年6月末の野村アセットマネジメントの運用資産残高(グロス)およびグループ会社間の重複資産から同額の運用資産残高が減少
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウェルス・スクエアの運用資産並びにインベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社の運用資産に対する第三者による投資額の合計
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入ービジネス別¹

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	156	1,845	-60	780	695	655	489
うちETF	-250	473	-131	296	145	521	-352
投資顧問・海外ビジネス他	-916	1,915	385	347	256	468	-229
資金流入 合計	-760	3,760	326	1,128	951	1,123	260

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募投信残高							
マーケット	166.2	227.0	196.9	227.0	237.4	230.2	246.0
野村アセットマネジメントシェア	27%	26%	26%	26%	26%	25%	25%
国内公募株式投信残高							
マーケット	152.2	211.0	181.3	211.0	221.6	215.2	230.3
野村アセットマネジメントシェア	25%	25%	25%	25%	24%	24%	24%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	13.9	16.0	15.6	16.0	15.8	15.0	15.7
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	45%
ETF残高							
マーケット	63.3	89.6	74.9	89.6	89.6	85.9	89.4
野村アセットマネジメントシェア	44%	43%	43%	43%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

収益合計(金融費用控除後)、税前利益損失

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期		3Q	前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計(金融費用控除後)	772.4	866.1	217.0	254.2	244.8	263.4	290.5	10.3%	33.9%
金融費用以外の費用	743.0	812.2	194.0	233.6	223.7	218.1	228.2	4.6%	17.6%
税前利益(損失)	29.4	53.9	23.0	20.6	21.1	45.3	62.4	37.7%	171.5%

ホールセール部門 収益の内訳

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期		2025年3月期		3Q	前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q			
フィクスト・インカム	402.4	420.3	103.5	122.6	125.6	127.8	139.9	9.5%	35.2%
エクイティ	253.9	286.8	68.2	81.9	82.0	93.2	99.1	6.3%	45.4%
グローバル・マーケティング	656.3	707.1	171.6	204.4	207.7	221.1	239.0	8.1%	39.3%
インベストメント・バンキング	116.1	159.0	45.4	49.8	37.2	42.3	51.5	21.7%	13.5%
収益合計(金融費用控除後)	772.4	866.1	217.0	254.2	244.8	263.4	290.5	10.3%	33.9%

人員数

	2023年3月期 3月末	2024年3月期 3月末	2024年3月期 12月末	2025年3月期 3月末	2025年3月期 6月末	2025年3月期 9月末	12月末
日本	15,131	14,870	14,996	14,870	15,215	15,045	14,977
欧州	2,937	3,053	3,015	3,053	3,057	3,111	3,114
米州	2,387	2,440	2,458	2,440	2,450	2,502	2,433
アジア・オセアニア ¹	6,320	6,487	6,449	6,487	6,622	6,724	6,736
合計	26,775	26,850	26,918	26,850	27,344	27,382	27,260

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2025年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものです。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/